

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	女性相談事業	事業番号		014-041	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		有	取組の方向性	②DVの防止				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1	
		有	取組	セーフティさかいの推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画 ・第4期さかい男女共同参画プラン 						
3	事業開始年度	昭和 8 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・売春防止法（婦人保護事業） ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法） 						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市に居住する女性、配偶者暴力相談支援センターは、男性被害者も対象					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	適切な相談の実施により、必要に応じて相談者が保護や支援を受け、自立し安心した暮らしができるようにする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	各区保健福祉総合センターに、売春防止法に規定する婦人相談員（本市では女性相談員（非常勤職員）という。）を配置し、配偶者等からの暴力や離婚問題等、日常生活を営む上でさまざまな悩みを抱える女性について、幅広く相談に応じ、自立支援を行う。必要に応じ、大阪府女性相談センター等と連携し、一時保護や施設入所による保護、また、自立促進のための情報提供や助言等を行っている。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	特に、DV被害者支援を推進するため、平成24年7月からDV防止法に基づく配偶者暴力相談支援センターを開設して、DV被害者等に特化して相談に応じ、各区女性相談員と連携して支援を行っている。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	DV被害者や女性に対する助言や支援による保護及び自立促進						
	当該目標を設定した理由	DV被害者や女性が安心安全に生活するためには、一時保護や施設入所による保護や情報提供や助言等による自立促進が重要であるため。					
	目標に対する実績	DVや離婚問題等様々な悩みを抱える女性について、幅広く相談に応じ、自立支援を実施している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	区女性相談及び配偶者暴力相談支援センター相談件数		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	—	—	—		
		実績値	2,129	2,284	—		
		達成率	—	—	—		
	当該指標を選定した理由	DV被害者や女性などの困難を抱えた方の相談支援を実施し、人権擁護に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	現状把握の指標として設定しており、相談件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	女性相談事業	事業番号	014-041
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 事業費 (a)	46,752	46,621	51,118	45,371	49,344
財源内訳	国支出金	13,680	13,671	16,454	13,579
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	33,072	32,950	34,664	31,792	35,765
14 人件費 (b)	8,200	8,100	8,200	8,200	8,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	54,952	54,721	59,318	53,571	57,544

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R2	決算	34,416
16 事業費内訳	報酬	R3	予算	36,549	22,970	役務費	R3	予算	348	348
		R2	決算	6,260	6,260		委託料	R2	決算	0
	職員手当等	R3	予算	6,522	6,522	使用料及び賃借料		R3	予算	64
		R2	決算	1,085	1,085		扶助費	R2	決算	162
	報償費	R3	予算	1,395	1,395	扶助費		R3	予算	292
		R2	決算	2,944	2,944		扶助費	R2	決算	70
	旅費	R3	予算	3,379	3,379	扶助費		R3	予算	250
		R2	決算	163	163		扶助費	R2	決算	
	需用費	R3	予算	545	545	扶助費		R3	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		2,129	2,284
17 ① 区女性相談及び配偶者暴力相談支援センター相談件数	件		
② 上記①にかかる年間経費	千円	54,721	53,571
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	25,703	23,455
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	DV被害者やさまざまな悩みを抱える女性に対し、緊急時の避難の支援や保護命令申立の支援、継続相談、必要な情報提供などの支援を効率的に実施している。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、暮らしを支えるセーフティネットを構築する取り組みとして、各区に女性相談員を配置するとともに配偶者暴力相談支援センターを開設し、DV被害者やさまざまな悩みを抱える女性の相談支援を行うとともに、夜間・休日DV電話相談の実施により24時間体制を確保している。</p> <p>また、DVに関する啓発や相談先を周知するためのリーフレット及びカードの配布のほか、支援を充実・向上するための相談員に対する研修等を実施している。</p>
----	--